



2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年7月11日

上場会社名 カネ美食品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2669 URL <https://www.kanemi-foods.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 園部 明義
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 財務・IR担当 (氏名) 澤田 浩 TEL 052-879-6111
 四半期報告書提出予定日 2022年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の業績（2022年3月1日～2022年5月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	19,804	4.7	645	167.4	651	153.3	429	219.1
2022年2月期第1四半期	18,899	6.6	241	—	257	—	134	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	44.44	—
2022年2月期第1四半期	13.92	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第1四半期	32,910	24,764	75.2	2,560.45
2022年2月期	31,761	24,449	77.0	2,527.90

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 24,764百万円 2022年2月期 24,449百万円

(注) 1. 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式（2023年2月期第1四半期 6,274株、2022年2月期第1四半期 6,274株）に、1株当たり純資産金額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式（2023年2月期第1四半期 6,274株、2022年2月期 6,274株）にそれぞれ含めておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	8.00	—	9.00	17.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期（予想）	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,600	3.8	2,250	15.8	2,280	10.1	1,350	2.2	139.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期1Q	10,000,000株	2022年2月期	10,000,000株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	328,226株	2022年2月期	328,226株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期1Q	9,671,774株	2022年2月期1Q	9,671,859株

(注) 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式（2023年2月期1Q 6,274株、2022年2月期1Q 6,274株）に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経営環境の変化など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他に関する事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(会計方針の変更)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8
3. 主要な経営指標等の推移	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限等が徐々に緩和される中で、緩やかながらも持ち直しに向かいましたが、今後の感染の動向に加え、ウクライナ情勢を背景とした資源価格の上昇や供給面での制約、金融情勢の混乱などにより、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当業界におきましては、コロナ禍における消費者需要の変化への対応が求められ、業態の垣根を越えた競争が激化する中、原材料価格やエネルギー価格等の高騰により、依然として厳しい経営環境となりました。

このような中、当社は、2022年3月より組織体制を一部変更し、本部間の連携強化や経営資源の効率的な活用を図ることにより、さらなる品質の追求や事業拡大の推進、経営基盤の強化に努めてまいりました。

報告セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

① テナント事業

テナント事業においては、行動制限解除に伴う人流回復により、通勤・通学など日常的な需要増加に加え、春休みや花見、ゴールデンウィークにおける行楽需要も高まり、コロナ禍において苦戦を強いられてきた駅立地店舗や外食店舗も含め、総じて好調に推移しました。

商品面では、昨年続き、「第13回からあげグランプリ(R)中日本スーパー惣菜部門」において金賞を受賞した「でら旨!国産むね塩唐揚げ」や、日本食料新聞社が主催する「ファベックス 惣菜・べんとうグランプリ2022 わが社自慢の惣菜・べんとう部門」において優秀賞を受賞した「プルコギキンパ(網焼きカルビ)」を中心に売れ筋商品の拡販を強化し、名物商品の育成に注力してまいりました。

これらの結果、テナント事業の売上高は前年同期間に比べ2.9%増収の103億73百万円となり、利益面では売上高の増加を主たる要因として、セグメント利益は前年同期間に比べ36.7%増益の4億77百万円となりました。

② 外販事業

外販事業においては、テナント事業同様、行動制限解除に伴う人流回復が全体を押し上げる要因となったことに加え、ファミリーマート店舗において人気のチルド弁当シリーズや販促企画「おむすびキャンペーン」の実施、また「サラダ×おかず×おつまみ」をコンセプトにしたチルド惣菜シリーズ「ちょいデリ」が好調に推移しており、納品量の増加に繋がりました。

コンビニエンスストア以外にもユニー店舗やドン・キホーテ店舗への納品アイテムを拡充しており、納品数量の増加に向けた取り組みを着実に進めてまいりました。

これらの結果、外販事業の売上高は前年同期間に比べ6.8%増収の94億30百万円となりました。利益面では売上高の増加に加え、昨年10月に実施した関東エリアの工場再編の効果や経費の見直しなどにより、1億67百万円のセグメント利益(前年同期間は1億8百万円のセグメント損失)となりました。

以上の要因により、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高は前年同期間と比べ4.7%増収の198億4百万円となりました。利益面については、経常利益は前年同期間と比べ153.3%増益の6億51百万円、四半期純利益は前年同期間と比べ219.1%増益の4億29百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ11億49百万円増加して329億10百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が5億40百万円、売掛金が6億14百万円それぞれ増加したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ8億34百万円増加して81億46百万円となりました。

この主な要因は、買掛金が3億33百万円、賞与引当金が3億88百万円それぞれ増加したことなどによります。

純資産は、前事業年度末に比べ3億14百万円増加して247億64百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が3億42百万円増加したことなどによります。

これらにより、当第1四半期会計期間末の自己資本比率は、前事業年度末の77.0%から75.2%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,103,227	15,643,547
売掛金	4,946,553	5,560,752
製品	3,626	4,567
仕掛品	16,948	19,842
原材料及び貯蔵品	418,612	403,928
前払費用	93,746	166,903
未収入金	56,482	21,441
テナント預け金	94,018	116,258
その他	7,172	6,988
流動資産合計	20,740,388	21,944,230
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,044,565	3,997,398
構築物(純額)	237,448	230,770
機械及び装置(純額)	1,681,543	1,613,767
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	304,804	303,101
土地	2,942,080	2,942,080
リース資産(純額)	176,494	165,777
建設仮勘定	7,900	7,900
有形固定資産合計	9,394,837	9,260,796
無形固定資産		
ソフトウェア	188,939	170,776
無形固定資産合計	188,939	170,776
投資その他の資産		
投資有価証券	515,972	489,779
出資金	2,030	2,030
長期前払費用	105,459	85,898
前払年金費用	222,860	255,927
繰延税金資産	290,764	392,665
差入保証金	296,203	304,538
会員権	4,050	4,050
投資その他の資産合計	1,437,341	1,534,889
固定資産合計	11,021,117	10,966,462
資産合計	31,761,506	32,910,693

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,833,322	3,166,689
未払金	1,117,332	1,158,330
未払費用	1,270,486	1,409,748
未払法人税等	579,000	373,000
未払消費税等	275,547	393,293
賞与引当金	841,700	1,230,400
役員賞与引当金	12,600	3,800
役員株式給付引当金	3,952	4,858
その他	55,708	82,805
流動負債合計	6,989,649	7,822,925
固定負債		
リース債務	15,413	14,667
長期末払金	1,855	1,780
資産除去債務	298,297	301,359
長期預り保証金	6,698	5,448
その他	320	376
固定負債合計	322,584	323,632
負債合計	7,312,233	8,146,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002,262	2,002,262
資本剰余金		
資本準備金	2,174,336	2,174,336
その他資本剰余金	3,731	3,731
資本剰余金合計	2,178,068	2,178,068
利益剰余金		
利益準備金	81,045	81,045
その他利益剰余金		
別途積立金	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金	10,649,895	10,992,598
利益剰余金合計	21,030,940	21,373,644
自己株式	△1,012,842	△1,012,842
株主資本合計	24,198,429	24,541,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	250,843	223,001
評価・換算差額等合計	250,843	223,001
純資産合計	24,449,273	24,764,134
負債純資産合計	31,761,506	32,910,693

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	18,899,242	19,804,187
売上原価	16,136,509	16,514,651
売上総利益	2,762,732	3,289,535
販売費及び一般管理費	2,521,477	2,644,202
営業利益	241,255	645,333
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	785	785
不動産賃貸料	1,982	1,867
受取保険金	471	931
助成金収入	10,080	—
その他	3,338	3,882
営業外収益合計	16,658	7,466
営業外費用		
不動産賃貸原価	564	187
雑損失	—	1,138
その他	343	361
営業外費用合計	907	1,687
経常利益	257,006	651,112
特別利益		
固定資産売却益	1,432	—
特別利益合計	1,432	—
特別損失		
固定資産除却損	12,341	3,547
減損損失	28,176	1,809
特別損失合計	40,518	5,357
税引前四半期純利益	217,920	645,754
法人税、住民税及び事業税	34,688	319,499
法人税等調整額	48,559	△103,550
法人税等合計	83,247	215,949
四半期純利益	134,672	429,805

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第1四半期会計期間の期首利益剰余金に与える影響はありません。また、当会計基準の適用による四半期財務諸表への影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自2021年3月1日至2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額(注) 2
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,076,948	8,822,294	18,899,242	—	18,899,242
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	211,126	211,126	△211,126	—
計	10,076,948	9,033,420	19,110,368	△211,126	18,899,242
セグメント利益又は損失(△)	349,439	△108,210	241,229	26	241,255

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額26千円はセグメント間の内部取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「テナント事業」において店舗資産、「外販事業」において工場資産をそれぞれ減損処理しております。
 なお、当第1四半期累計期間における当該減損損失の計上額は、「テナント事業」で15,217千円、「外販事業」で12,958千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自2022年3月1日至2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額(注) 2
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	10,373,568	9,430,619	19,804,187	—	19,804,187
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	10,373,568	9,430,619	19,804,187	—	19,804,187
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	109,408	109,408	△109,408	—
計	10,373,568	9,540,027	19,913,595	△109,408	19,804,187
セグメント利益	477,944	167,454	645,399	△66	645,333

(注) 1. セグメント利益の調整額△66千円はセグメント間の内部取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2022年7月11日開催の取締役会において、株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様が本公開買付けに応募するか否かについては、当社の株主の皆様のご判断に委ねる旨の決議をいたしました。

当該取締役会決議は、当社の第2位株主であり主要株主である株式会社ファミリーマートが所有する当社株式（所有株式数：1,145,061株、所有割合：11.83%）を公開買付者が取得する予定であることを前提として行われたものです。

また、本公開買付けの期間は、2022年7月12日から2022年8月9日までとし、応募株式については、2022年8月16日に決済が開始されることが予定されております。

3. 主要な経営指標等の推移

回次	第52期 第1四半期 累計期間	第53期 第1四半期 累計期間	第52期
会計期間	自 2021年3月1日 至 2021年5月31日	自 2022年3月1日 至 2022年5月31日	自 2021年3月1日 至 2022年2月28日
売上高 (千円)	18,899,242	19,804,187	77,630,023
経常利益 (千円)	257,006	651,112	2,069,223
四半期(当期)純利益 (千円)	134,672	429,805	1,319,705
資本金 (千円)	2,002,262	2,002,262	2,002,262
発行済株式総数 (株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額 (千円)	23,313,968	24,764,134	24,449,273
総資産額 (千円)	30,493,846	32,910,693	31,761,506
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.92	44.44	136.45
自己資本比率 (%)	76.5	75.2	77.0

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。